

整理番号 NO.1

青森ウォーターフロント開発株式会社

法人の概要

平成14年7月1日 現在

法人の名称	青森ウォーターフロント開発株式会社	代表者職氏名	代表取締役社長木村守男	所管課	港湾空港課
設立年月日	昭和63年9月1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市柳川1丁目112番15地先 017-735-8150		

組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 13 名	合計 14 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 3 名	合計 4 名
社員数	常勤 4 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 名	合計 4 名

臨時職員は非常勤を含む。

資本金

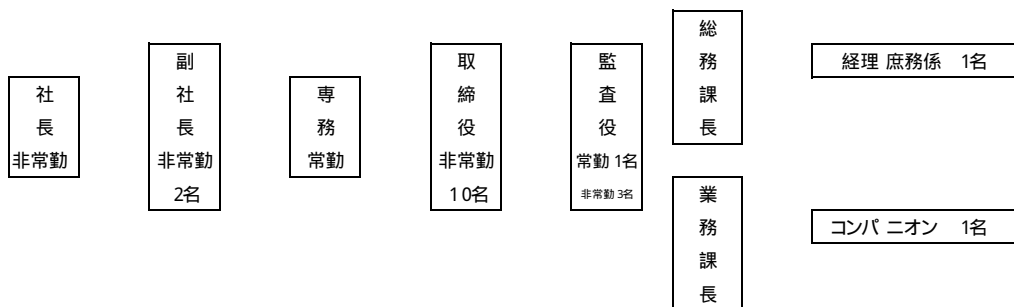
		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	1,115,000 千円	345,000 千円	30.9 %

主な出資者の構成 (出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	青森県	345000 (6,900株)	30.9
2	青森市	230,000 (4,600株)	20.6
3	日本政策投資銀行	50,000 (1,000株)	4.5
4	(株)青森銀行	36,750 (735株)	3.3
5	(株)みちのく銀行	36,750 (735株)	3.3

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6	青森ロイヤル(株)	20,000 (400株)	1.8
7	東日本フェリ - (株)	20,000 (400株)	1.8
8	東日本旅客鉄道(株)	20,000 (400株)	1.8
9	(株)東奥日報社	18,000 (360株)	1.6
10	青森放送(株)	18,000 (360株)	1.6

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

1. 青函連絡船『八甲田丸』を取得。
2. 船内改造を行い会議施設、博物館的資料展示施設、レストラン等の機能を有する施設に改造、青森港に固定係留することを中核とした『港湾文化交流施設事業』を実地し、青函連絡船保存の要望に応えるとともに、青森県市民また県外観光客にも憩いと賑いの広場を提供する。
3. 青森県、青森市、青森商工会議所を中心とした経済界が一体となった第三セクタ - 方式により青森港におけるウォーターフロント開発の推進。

設立の背景

青函トンネルの開通と日本国有鉄道の分割、民営化に伴い、昭和63年3月13日運航廃止され80年の長きに亘る歴史的使命に終止符が打たれた。この歴史的意義深く『青森の顔』として活躍してきた青函連絡船は、日本の造船史また鉄道史の上からも貴重なものであり、存続を希望する声が多く、青森市民から沸き上がり、青森商工会議所を中心に保存運動が全県的に広がった。昭和63年度運輸省所管の新規事業として、港湾文化交流施設が『民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(民活法)』の特定施設に追加され青森港に本施設事業が採択された。県民、市民の青函連絡船保存の要望に応えるとともに憩いの場、賑い空間の中核施設と『八甲田丸』を取得し、歴史的稀少価値の高い『青函連絡船』の原形を残すことを基本として、展示、体験施設、展望施設、研修室、店舗等の機能を有する施設に用途変更し、これを青森港に固定係留し、日本初の鉄道連絡船ミュージアム『青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸』として、永く保存することとなった。

県の施策との関連性

1. 青函連絡船を活用した『港湾文化交流施設』であり資料展示館、文化コ - ナ - 、多目的ホ - ル等の整備運営は地方自治法第2条第3項第5号に該当する事業であること。また多目的ホ - ル等の活用は港湾機能施設整備事業の旅客上屋として位置づけられるなど、地方公営企業が言い得る事業であり、公共性の強い事業であることから純粋民間としなかった。
2. 事業内容は公共性の強いもので地方公共団体の直営も考えられるが、本事業は青函インタ - ブロック交流圏の拠点として機能を有する施設として、青森港の活性化、発展を図るためのものであり、民間の資金力、経済力、技術力等民間活力を導入することにより、官民一体で『八甲田丸』を核とした青函連絡船跡地の活用を図ることとした。
3. 以上のことから、青森県、青森市、青森商工会議所を中心とした経済界が一体となった第三セクタ - 方式による会社の設立となった。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

(1) 第三セクターといえども株式会社であり営利の追求をもとめられることから、収支均衡を図ることが最重要課題と考える。そのためには、最小の投資で最大の利潤を生む戦術を常に念頭に、日常業務を遂行する。また、当施設が設置された意義を充分認識しながら、港湾文化交流施設としての運営管理に努める。(2) 経営目標 【平成14年度の黒字決算】

(2) 平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

1. 単年度収支【黒字】目標 (H12年度経常利益 4百万円 H13年度経常利益 0.5百万円) 【(A) 経営目標達成率 80%】 収支については人件費の削減、業務委託費、その他経費を切り詰めた。(H12年度比 5百万円)。収入面においてはテナント収入、売上歩合廃止により(3百万円減) 減収部分を入館料収入他(海の祭典イベント等。+ 3百万円)でカバーし、営業利益を確保した。今後の課題として、業務委託費及び事務処理面での効率化より管理上削減の余地あり、平成14年度における収益に反映させる。八甲田丸フレンズ・クラブは個人会員は県、市等の協力により前年並確保したが法人会員は不況により大幅減となる。

平成13年度における経営目標比較表		
H13年経営目標	H13年同実績	比較
(1) 有料入場者数	(1) 有料入場者数	-
38,500人	41,294人	2,794人
(2) 八甲田丸FC会員	(2) 八甲田丸FC会員	-
個人 1,000人	968人	32人
法人 130先	91先	39先
(3) テナント料	(3) テナント料	-
30百万円	25百万円	5百万円
(4) 支出合計	(4) 支出合計	-
54百万円	45百万円	9百万円

(3) 平成14年度における経営者の経営目標

1. 入館料収入及び賃貸料収入については、平成13年度に行われた『海の祭典』等の大規模なイベントがなく、営業収益面においては前年並確保が精一杯である。有料入場者数 35,000人 営業収益 46百万円 (H13年度比 4百万円) 2. 営業収益面で、前年並の入場者数を確保出来ても左記1.の通り 4百万円となるため、支出面において更なる削減を図り【H13年度比 6百万円】経常利益【1百万円～2百万円】を確保する。【* 人件費 * 2名削減 * ボ・ナスカット ~ 2百万円 清掃費 契約内容変更 ~ 補完(社員) ~ 3百万円 * 支払手数料 * 会計事務所委託廃止 ~ 1百万円 営業費用 44百万円

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況 (11年度 ~ 17年度)

昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)

今年度策定

(中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成 14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	直営区 委託分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
直営事業支出				千円	
委託事業支出				千円	
当期支出				千円	
/				%	

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
営業費用【業務委託費】(清掃費)				5,600(千円)
過去の実績 (単位)千円	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	8,825	8,712	8,661	清掃費の委託内容を見直し運用(3百万円)通常清掃部分プロパ-職員にて対応も限界ライン。

事業名				目標値
営業費用【人件費】				14,720(千円)
過去の実績 (単位)千円	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	21,677	19,142	16,854	プロパ-職員4人体制(前年比2人)年間賞与2カ月を目標値としたが、資金繰りの状態で賞与部分は不確定。

事業名				目標値
営業費用【支払手数料】				1,500(千円)
過去の実績 (単位)千円	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	2,657	2,514	2,493	支払手数料の大部分は監査法人手数料1,320千円会計事務所委託手数料960千円。会計事務所委託部分を当社にて自前処理、会計事務所委託料を廃止する。

事業名				目標値
営業収益【入場者数】				36,750人
過去の実績 (単位)人	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	35,135	35,005	41,294	H13年度入場者数は『海の祭典』イベントによる増加数6,500人有実質入場者数は34,783人である。目標値は平年度指数であるH12年度比5%増で設定した。

事業名				目標値
営業収益【テナント料】				24,330(千円)
過去の実績 (単位)千円	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	53,212	28,581	25,402	H13年度比減少目標も売上歩合廃止により通常(4百万円・アラスカ)八甲田丸テナント(ピアパラダイスライ)売上歩合増により対処する。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/		/
合 計					

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額			
委託事業支出額			
当期支出額(+)			
/			

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
海の祭典『イベント』広告	H13.7.19	東奥日報	海の祭典『イベント』主催(県・市)協賛・協力・企業・団体 協同広告
『甲田丸』へ行こう	H13.8.1	広報あおもり	『甲田丸』の紹介及びご利用案内見学の誘い他

(6)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
(株)函館シ・ポ・トプラザ	青函連絡船『摩周丸』係留展示公開

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県職員OB	0	0	0
	その他の役員	2	2	2
	小計	2	2	2
常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	4	5	4
	小計	4	5	4
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4
	民間からの役員	11	12	12
	小計	15	16	16
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	1	1	0	
計(～)	22	24	22	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	0	1	1	1	1	4
県OB職員	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	0	0	0	0
計	0	1	1	1	1	4

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	0	0	2	0	2	4
県OB職員	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	0	0	0	0
計	0	0	2	0	2	4

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
		*プロバ-職員1名減*臨時職員1名減 平成14年3月31日退職。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用 法人独自の給与体系 3 その他 ()	1 有 (年 月予定) 無 その他 (平成13年12月より賞与支給無)
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

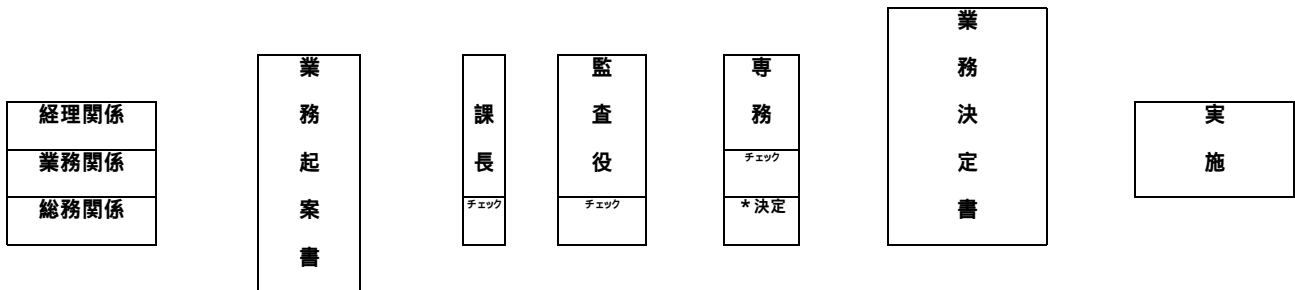
(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	〇定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	貸借対照表	1 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
その他 (株主総会)	事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他 ()	その他 (株主総会)	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等) の状況

内部統制に係る事務処理フロ - 等策定し運用している。



内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
ナシ			

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
ナシ	へ 名派遣
	へ 名派遣
	へ 名派遣
	から 名受入
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。	○			
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。	○			
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。	○			
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)	○			
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)	○			
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)	○			
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)	○			
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。	○			
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。	○			
合計数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>平成2年7月開業と同時に八甲田丸船内レストラン(テナント)として長期間にわたり営業してきた(株)ホテルイ・ストジャパンが平成11年11月20日に撤退これにより賃貸料収入が大幅減少(年間500万円)することになった。</p> <p>平成13年11月よりタ・ミナルビル内レストラン(テナント)アラスカ従来家賃の他に売上金の10%(年間400万円)を売上歩合として徴収も家賃引下げ依頼有り売上歩合廃止により決着した。(年間400万円)</p> <p>平成11年11月ホテルイ・ストジャパン撤退後、平成12年6月入居レストラン(ブアパラダイス・カイ)も家賃として売上の10%を徴収も夏季間の売上が大部分、天候にも左右され不安定な状態である。</p> <p>上記～の理由によりテナント収入については不安定な要素もあり今後も年間240万円程度で推移する。</p> <p>入場者数及び入館料収入については、平成13年度は『海の祭典』のイベント効果大きく平成12年度比入場者数6,200人増の41,300人入館料200万円増の190万円となるも今後は平常状態となることから平年度5%増計画も非常に厳しい。</p> <p>営業収益の面で上記～の理由により増収期待出来ない為営業費用の削減により年間収益を確保してゆく業務委託費(年間300万円)人件費(200万円)支払手数料他事務経費(200万円)</p>	<p>収入の大幅増の見込みがないため、経費削減により黒字を目指す努力を評価する。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。		○		
県の施策と事業内容は整合しているか。		○		
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。		○		
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。	○			
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。		○		
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。	○			
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。	○			
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。	○			
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。		○		
再委託の内容・理由は適切か。	○			
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。	○			
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。		○		
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。		○		
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を事業にフィードバックさせているか。		○		
類似事業を行う他法人等の状況を把握しているか。	○			
合 計 数	7	8	7	8
	はいの割合	46.7%	はいの割合	46.7%
	評 価	C	評 価	C

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>港湾文化交流施設』として八甲田丸の保存及びミュージアムとしての役割は果たしているが『港湾文化事業』として八甲田丸がその中核として青森港の活性化、発展を図る迄にはなっていない。官民一体での青森港周辺におけるウオ・タ・フロント開発は設立目的及び事業内容とは合致しない。収支状況については毎月計数把握、検討しており絶えず目標値、実績値の差額については原因分析、改善努力を行っている。取りたてて広報活動はしていないが来船者へのアンケート調査を定期的実施しており顧客ニーズの把握に努めている。それら結果、評価についてのフィードバックについては資金的な面もあり取捨選択実施している。</p>	<p>会社の評価とコメントについて異議なし。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等	○			
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等	○			
社長等の常勤化を行っているか。		○		
プロパー職員の役員登用を行っているか。		○		
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。	○			
プロパー職員の管理職登用を行っているか。		○		
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。		○		
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。		○		
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。		○		
経営情報等の情報公開を行っているか。	○			
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。		○		
服務規程、就業規則等は定められているか。	○			
財務規程、経理規程等は定められているか。	○			
決裁に関する規程は定められているか。	○			
各種規程は役職員に周知されているか。	○			
各種規程は遵守されているか。	○			
管理職を対象とした研修を行っているか。		○		
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。	○			
他法人との人事交流を行っているか。		○		
合 計 数	10	9	10	9
	はいの割合	52.6%	はいの割合	52.6%
	評 価	C	評 価	C

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>* 基本的に年中無休(年末年始以外)での営業であり昼食交代、休日、休暇等を考慮すれば限界を超えた人員であるが、収支面からやむをえない人員数となっている。</p>	<p>会社の評価とコメントについて異議なし。</p>

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。	○			
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。	○			
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。	○			
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。	○			
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。	○			
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。		○		
取引相手先は固定化していないか。		○		
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。	○			
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか、			-	-
保有資産の含み損益を把握しているか。	○			
債権の回収可能性を明確に把握しているか			-	-
合 計 数	7	2	7	2
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>【会計事務処理】税務申告事務を含め全て自前処理し会計事務所委託を廃止した。(年間 960千円削減) 【管理費の削減】経費関係の徹底見直し(諸会費、接待交際費、雑費、図書印刷費。年間 400千円) 【金利交渉】長期借入金(202百万円)貸出レ-ト。青銀2.375%。みち銀2.000%。短期借入金7.5百万円。貸出レ-ト。青銀1.875%。みち銀1.875%。金利交渉もH13年12月より長期借入金の元金返済を据置にしている状態で実質交渉不能。</p>	<p>会社の評価とコメントについて異議なし。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。	○			
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。	○			
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。	○			
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)	○			
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
大幅な収支改善は将来とも期待出来ず借入金の返済もおぼつかないので、提言の主旨である【会社解散】が実現可能かどうか現在検討している。	会社の評価とコメントについて異議なし。

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	37	19	37	19
	はいの割合	66.1%	はいの割合	66.1%
	評 価	B	評 価	B

財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の概要 (損益計算書)

(単位：千円未満四捨五入)

科目	11年度	12年度	13年度
営業収益	[80, 082]	[50, 218]	[49, 001]
入館料収入	21,588	17,047	19,086
賃貸料収入	53,212	28,581	25,403
その他収入	5,282	4,590	4,512
営業費用	[64, 632]	[50, 571]	[45, 223]
売上原価	13	207	102
販売費及び一般管理費	64,619	50,364	45,121
営業利益	[15, 450]	[353]	[3, 779]
営業外収益	[296]	[225]	[1, 446]
受取利息	58	37	1
雑収入	238	188	1,445
営業外費用	[8, 405]	[3, 997]	[4, 739]
支払利息	8,405	3,997	4,602
雑損失			137
経常利益	[7, 341]	[4, 126]	[486]
特別利益			
特別損失の部	[22, 500]		
税引前当期利益	[29, 841]	[4, 126]	[486]
法人税、住民税及び事業税	950	950	950
当期利益	[28, 891]		
当期損失		[5, 076]	[464]
前期繰越損失	[1, 349, 335]	[1, 320, 444]	[1, 325, 520]
当期末処理損失	[1, 320, 444]	[1, 325, 520]	[1, 325, 984]

注1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率)			
償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法			
就業規則に基づく退職一時金制度により外部積立の退職共済給付金制度による給付金を控除した期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上している。(平成12年度より退職給付会計基準の施行により実施。)			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度
H13年度末(職員4名)退職金【4,931,190円】内訳*中退共2,769,700円*会社負担(引当金)2,161,490円	593768円	1857590円	2161490円

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上。(H11年度、H12年度、H13年度)尚H14年度については支給予定がないので引当しない。
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	11年度	12年度	13年度
資産の部》			
【流動資産】	【92, 299】	【10, 089】	【6, 754】
現金及び預金	88,202	6,315	3,579
売掛金	2,523	2,562	2,056
商品	361	154	52
貯蔵品	952	746	677
前払費用	7	27	41
未収入金	254	285	348
【固定資産】	【218】	【218】	【218】
無形固定資産	218	218	218
電話加入権	218	218	218
資産の部合計》			
	【92, 518】	【10, 308】	【6, 972】
負債の部》			
【流動負債】	【211, 436】	【14, 788】	【21, 613】
短期借入金	0	0	6,250
一年内返済予定長期借入金	8,750	10,000	11,250
未払金	1,457	1,664	1,508
未払法人税等	950	950	950
未払消費税等	71,801	185	531
未払費用	2	1,116	1,070
預かり金	43	38	54
賞与引当金	933	835	0
受入保証金	127,500		
【固定負債】	【86, 526】	【206, 040】	【196, 344】
長期借入金	83,750	202,000	192,000
預かり敷金	2,183	2,183	2,183
退職給付引当金	593	1,858	2,161
負債の部合計》			
	【297, 962】	【220, 828】	【217, 957】
資本の部》			
【資本金】	【1, 115, 000】	【1, 115, 000】	【1, 115, 000】
【欠損金】	【1, 320, 444】	【1, 325, 520】	【1, 325, 985】
【当期末処理損失】	【1, 320, 444】	【1, 325, 520】	【1, 325, 985】
(うち当期利益)	(28,891)	(5, 076)	(464)
資本の部合計》			
	【 205, 444】	【 210, 520】	【 210, 985】
負債及び資本の部合計》			
	【92, 518】	【10, 308】	【6, 972】

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (%)	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県	2,700	3.4%	2,700	5.4%	2,700	5.5%
	その他						
	小計	2,700	3.4%	2,700	5.4%	2,700	5.5%
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		2,700	3.4%	2,700	5.4%	2,700	5.5%

1~ 3の具体的内容

【青い森公園(八甲田丸地区)清掃管理業務の受託】

毎年4月1日~12月28日迄

* 受託。年間2,700,000円(うち消費税及び地方消費税の額128,571円) (300,000円×9ヵ月)

* 委託者。青森県土整備事務所青森港管理所長(青森市本町4丁目5-5)

【清掃業務他内容】

緑地清掃

便所清掃

植栽管理

列車休息所清掃

列車休息所周辺広場清掃等

ラブリッジ他監視業務(毎月報告)

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

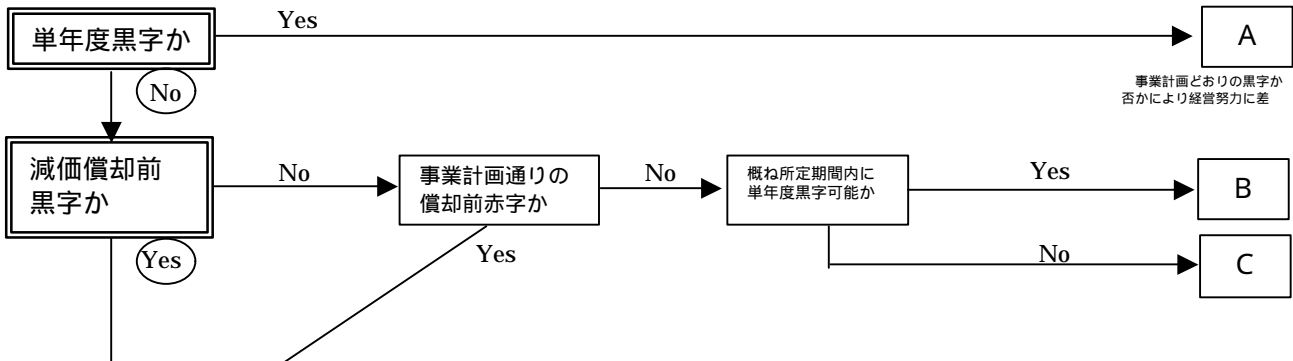
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	7.9	-40.0	7.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	9.2	-8.2	1.0	
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.87	4.87	7.03	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	43.7	68.2	31.2	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	-0.2	-4.9	-1.5	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	-222.1	-2,042.3	-3,026.2	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	100.0	2056.7	3004.9	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	-23.2	-37.3	-2.4	
		摩周丸	-19.0	-12.0		
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	-6.3	-156.2	111.8	
		摩周丸	-80.0	-111.0		
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	12.3	-2.5	-0.2	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	27.1	38.1	34.4	
		摩周丸	39.0	46.0		
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	13,347	8,370	8,167	
		摩周丸	6,229	5,416		
			上 昇 数	7	評 価	+ +
			横ばい数	0		
			下 降 数	5		

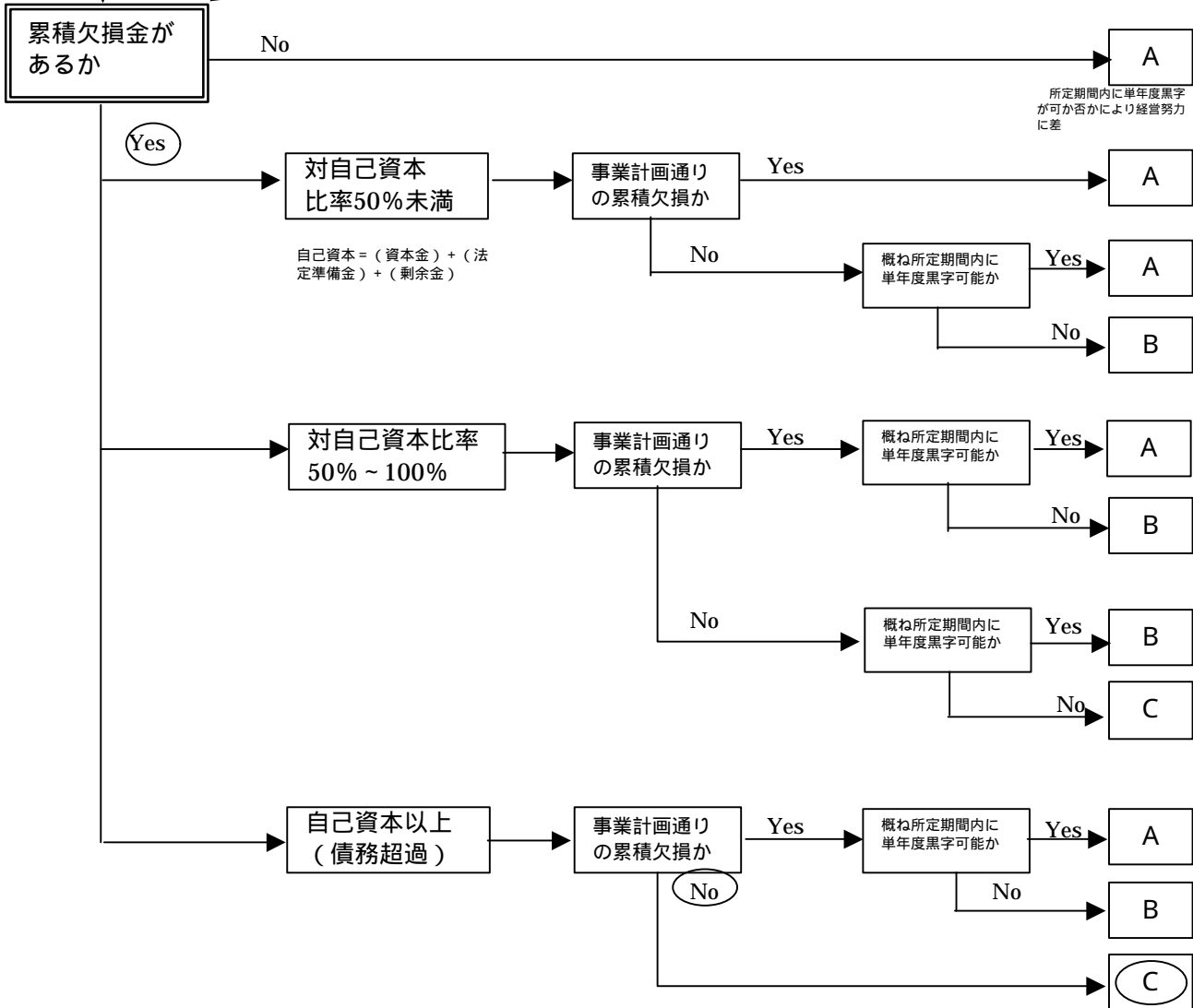
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：青森ウォーターフロント開発株式会社

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	C	C
(3)	組織体制等	C	C
(4)	事業遂行の効率性等	B	B
(5)	提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	C	
(2)	財務分析比率による傾向	++	
(3)	財務分析に関する自己評価	C	C

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
B	C ++	B	C ++

4 公社等経営評価委員会のコメント

平成13年度の青森県公社等経営委員会は、本法人の将来展望が全く拓けないことから債務を処理した上で解散することが至当、と提言した。

この提言を受け、本法人及び所管課は会社の任意整理の検討を進めてきたが、任意整理については実現が困難な状況にあり、破産も避けられないところである。

こうした状況や、本法人の将来展望が拓けないという環境は依然変わっていないことから、当委員会は、本法人に対する県の財政支出はこれ以上すべきでないと判断する。